

平成30事業年度

財 務 諸 表

第 15 期

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日

[単位：千円]

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		22,237,604
建物	63,413,950	
減価償却累計額	△ 37,584,657	25,829,293
構築物	3,891,969	
減価償却累計額	△ 2,749,236	1,142,733
機械装置	339,379	
減価償却累計額	△ 102,540	236,838
工具器具備品	42,299,150	
減価償却累計額	△ 34,630,908	7,668,242
図書		2,983,090
美術品・収蔵品		69,247
車両運搬具	313,136	
減価償却累計額	△ 110,613	202,523
建設仮勘定		7,862
有形固定資産合計		60,377,435
2. 無形固定資産		
特許権		85,546
ソフトウェア		8,712
電話加入権		378
特許権仮勘定		59,501
無形固定資産合計		154,137
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		201,161
長期前払費用		613
預託金		579
投資その他の資産計		202,354
固定資産合計		60,733,927
II. 流動資産		
現金及び預金		9,383,452
未収学生納付金収入		34,942
未収附属病院収入	4,873,274	
徴収不能引当金	△ 127,471	4,745,803
有価証券		399,991
医薬品		250,386
診療材料		149,215
貯蔵品		6,337
前渡金		49,894
前払費用		16,384
未収収益		2,656
その他流動資産		226,336
流動資産合計		15,265,401
資産合計		75,999,329

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,535,306	
資産見返補助金等	1,412,564	
資産見返寄附金	1,201,836	
資産見返物品受贈額	2,614,542	9,764,251

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 2,877,825

長期借入金 4,139,596

資産除去債務 170,971

退職給付引当金 566,997

長期未払金 1,841,922

固定負債合計 19,361,564

II. 流動負債

運営費交付金債務 355,843

寄附金債務 3,985,987

前受受託研究費 162,127

前受共同研究費 121,982

前受受託事業費等 396,798

前受金 439,948

預り金 205,388

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 724,371

一年以内返済予定長期借入金 429,918

未払金 4,736,999

未払費用 26,364

未払消費税等 3,599

賞与引当金 158,429

診療報酬自主返還引当金 1,617,733

流動負債合計 13,365,491

負債合計 32,727,056

純資産の部

I. 資本金

政府出資金 35,617,497

資本金合計 35,617,497

II. 資本剰余金

資本剰余金 24,554,095

損益外減価償却累計額(Δ) Δ27,027,583

損益外減損損失累計額(Δ) Δ2,268

損益外利息費用累計額(Δ) Δ25,893

資本剰余金合計 Δ2,501,650

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 9,232,942

当期末処分利益 923,482

(うち当期総利益) (923,482)

利益剰余金合計 10,156,424

純資産合計 43,272,272

負債純資産合計 75,999,329

損 益 計 算 書

平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日

[単位：千円]

経常費用			
業 務 費			
教育経費		1,382,290	
研究経費		2,505,007	
診療経費			
材料費	10,869,234		
委託費	1,367,135		
設備関係費	4,172,726		
経 費	1,466,421	17,875,518	
教育研究支援経費		489,633	
受託研究費		554,086	
共同研究費		311,948	
受託事業費		391,559	
役員人件費		102,359	
教員人件費			
常勤教員給与	8,530,443		
非常勤教員給与	510,391	9,040,835	
職員人件費			
常勤職員給与	9,029,684		
非常勤職員給与	2,212,903	11,242,587	43,895,828
一般管理費			828,306
財 務 費 用			
支払利息		115,775	115,775
経常費用合計			44,839,911

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益		11,095,920	
授業料収益		3,270,940	
入学金収益		479,586	
検定料収益		101,664	
附属病院収益		26,449,827	
受託研究収益		600,594	
共同研究収益		348,222	
受託事業等収益		451,604	
寄附金収益		718,405	
施設費収益		23,502	
補助金等収益		267,615	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	2,177		
資産見返運営費交付金等戻入	853,242		
資産見返寄附金戻入	262,846		
資産見返補助金等戻入	404,859	1,523,126	
財務収益			
受取利息	2,034		
有価証券利息	2,299	4,333	
雑益			
財産貸付料収入	106,772		
文献複写料収入	900		
研究関連収入	227,340		
その他の雑益	110,143	445,156	
経常収益合計			45,780,501
経常利益			940,589
臨時損失			
固定資産除却損		14,031	
災害損失		4,518	
損害賠償費用		214,190	232,740
臨時利益			
保険金収入		215,632	215,632
当期純利益			923,482
当期総利益			923,482

キャッシュ・フロー計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 845,144
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,353,346
	診療活動に伴う経費支出	△ 15,429,313
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 316,681
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 430,103
	共同研究活動に伴う経費支出	△ 218,330
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 182,916
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 746,191
	人件費支出	△ 20,633,545
	補助金等支出	△ 336,911
	預り金等に係る支出	△ 296,846
	その他の業務支出	△ 267,490
	運営費交付金収入	11,447,090
	授業料収入	2,664,392
	入学金収入	453,501
	検定料収入	101,664
	附属病院収入	26,126,941
	受託研究収入	704,541
	共同研究収入	399,685
	受託事業等収入	414,874
	財産貸付料収入	106,772
	補助金等収入	323,087
	寄附金収入	720,619
	預り金等に係る収入	306,792
	科学研究費補助金等の収支	89,123
	その他の収入	1,003,141
	小計	3,805,406
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,805,406
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,051,026
	無形固定資産の取得による支出	△ 22,693
	施設費による収入	343,031
	定期預金の預入による支出	△ 2,500,000
	定期預金の払戻による収入	3,100,000
	小計	69,312
	利息及び配当金の受取額	4,855
	投資活動によるキャッシュ・フロー	74,167
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 887,661
	PFI類似債務の返済による支出	△ 11,019
	長期借入金の返済による支出	△ 577,362
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 784,848
	小計	△ 2,260,892
	利息の支払額	△ 117,956
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,378,848
IV	資金増加額	1,500,726
V	資金期首残高	5,382,726
VI	資金期末残高	6,883,452

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

利益の処分に関する書類(案)

[単位：円]

I	当期末処分利益		923,482,467
	当期総利益	923,482,467	
II	利益処分量		
	積立金	923,482,467	923,482,467

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

[単位：千円]

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
教育経費	1,382,290		
研究経費	2,505,007		
診療経費	17,875,518		
教育研究支援経費	489,633		
受託研究費	554,086		
共同研究費	311,948		
受託事業費	391,559		
役員人件費	102,359		
教員人件費	9,040,835		
職員人件費	11,242,587	43,895,828	
一般管理費		828,306	
財務費用		115,775	
固定資産除却損		14,031	
災害損失		4,518	
損害賠償費用		214,190	45,072,651
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益		△ 3,270,940	
入学金収益		△ 479,586	
検定料収益		△ 101,664	
附属病院収益		△ 26,449,827	
受託研究収益		△ 600,594	
共同研究収益		△ 348,222	
受託事業等収益		△ 451,604	
寄附金収益		△ 718,405	
資産見返運営費交付金等戻入		△ 162,160	
資産見返寄附金戻入		△ 262,846	
財務収益		△ 4,333	
雑益		△ 217,816	
保険金収入		△ 215,632	△ 33,283,636
業務費用合計			11,789,015
II. 損益外減価償却相当額			
			1,552,250
III. 損益外利息費用相当額			
			2,817
IV. 損益外除売却差額相当額			
			3,681
V. 引当外賞与増加見積額			
			△ 6,613
VI. 引当外退職給付増加見積額			
			137,734
VII. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		100	
政府出資の機会費用		—	100
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト			
			13,478,985

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準、「運営費交付金を財源とする本学のプロジェクト事業等」の一部については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建 物	2～50年
構 築 物	2～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

平成29年3月29日付け厚生労働省関東信越厚生局からの行政措置を受け、指摘事項と同様の事例がないか再点検を行った。

その再点検の結果に基づき、診療報酬等の自主返還に備えるため返還見込額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

10年利付政府保証債の平成31年3月末利回りを参考に0%で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(表示方法の変更)
該当事項なし

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担保資産	
土地	5,712,000千円
建物	8,256,333千円
担保付債務	
長期借入金	4,139,596千円
一年以内返済予定	
長期借入金	429,918千円

2.保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 3,602,196千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 8,967,893千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 768,303千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は11,188千円である。
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は126,345千円である。
なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 35,655,469千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 25,890,920千円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き) | 9,764,548千円 |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,294,378千円
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 2,417,920千円
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 364,671千円
- 計 13,841,518千円

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-------------|
| 附属病院に関する借入金の元本償還額 | 1,362,210千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 721,105千円 |
| 当期総利益に与える影響額(差引き) | 641,105千円 |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 一千円
- 計 641,105千円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	9,383,452 千円
3ヶ月を超える定期預金	△2,500,000 千円
資金期末残高	6,883,452 千円
2.重要な非資金取引	
(1)無償譲与による資産の取得	
工具器具備品	154,947 千円
計	154,947 千円
(2)ファイナンス・リースによる資産の取得	775,911 千円

(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項)

医学部附属病院看護師宿舎

(1) 固定資産の概要

- ①用途：看護師宿舎
- ②種類：建物（建物附属設備及び構築物を含む）
- ③場所：前橋市昭和町3-39-15

(2) 使用しなくなる日 2019年4月（予定）

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は緊急災害時の参集要員となる附属病院看護師の宿舎として使用していたが、附属病院周辺に民間住宅が増加したこと、看護師の自家用車通勤が増加したことや緊急時の連絡が携帯電話で迅速に行えるようになったこと等により入居者が減少したため、看護師宿舎としての用途を変更することとなった。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

- ①帳簿価額：72,449千円
- ②回収可能サービス価額：72,449千円
- ③減損額（見込額）：－千円

回収可能サービス価格は、使用価値相当額として減価償却後再調達額を算定することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した。なお、用途変更後も建物全体を使用するため、使用が想定されていない部分はない。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(退職給付に係る注記)

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	499,292千円
退職給付費用	114,944千円
退職給付の支給額	△47,239千円
期末における退職給付引当金	566,997千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	114,944千円
----------------	-----------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	601,152	602,556	1,403
(2) 現金及び預金	9,383,452	9,383,452	—
(3) 未収附属病院収入(*2)	4,745,803	4,745,803	—
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*3)	(3,602,196)	(3,730,304)	(128,107)
(5) 長期借入金(*4)	(4,569,514)	(4,629,669)	(60,155)
(6) 長期未払金(*5)	(2,730,355)	(2,373,163)	(△357,191)
(7) 未払金(*5)	(3,848,566)	(3,848,566)	—

(*1) 負債計上されているものについては、()で示している。

(*2) 徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

(*4) 一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(*5) 一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPF類似債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定している。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(資産除去債務)

① 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

② 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	168,154千円
時の経過による調整額	2,817千円
期末残高	170,971千円

(重要な偶発事象)

該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 細 書

第 15 期

自：平成30年 4月 1日
至：平成31年 3月31日

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. PFIの明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
20-1 寄附金債務の明細	13
20-2 寄附金の受入額の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 流動資産	16
25-2 固定負債	16
25-3 流動負債	16
26. 関連公益法人等の概要	
26-1 関連公益法人等の概要	17
26-2 関連公益法人等の財務状況	17
26-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	18
26-4 関連公益法人等の取引の状況	18

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	36,021,190	350,979	69,247	36,302,921	21,842,483	1,301,286	-	-	14,460,437
	構築物	2,344,531	76,586	3,799	2,417,318	1,883,015	83,391	-	-	534,302
	機械装置	17,861	-	-	17,861	14,664	1,667	-	-	3,196
	工具器具備品	3,938,802	16,372	11,380	3,943,794	3,281,743	165,904	-	-	662,051
	計	42,322,385	443,939	84,428	42,681,896	27,021,907	1,552,250	-	-	15,659,988
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	27,014,924	97,850	1,746	27,111,028	15,742,173	960,474	-	-	11,368,855
	構築物	1,473,404	2,658	1,411	1,474,651	866,220	58,836	-	-	608,430
	機械装置	321,518	-	-	321,518	87,875	18,656	-	-	233,642
	工具器具備品	37,468,613	1,415,254	528,512	38,355,355	31,349,164	2,688,685	-	-	7,006,190
	図書	2,970,436	12,654	-	2,983,090	-	-	-	-	2,983,090
	車両運搬具	321,675	-	8,539	313,136	110,613	54,877	-	-	202,523
	計	69,570,573	1,528,417	540,209	70,558,781	48,156,048	3,781,532	-	-	22,402,733
非償却資産	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	22,237,604
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	69,247
	建設仮勘定	139,350	96,613	228,102	7,862	-	-	-	-	7,862
有形固定資産 合計	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	22,237,604
	建物	63,036,114	448,830	70,994	63,413,950	37,584,657	2,261,761	-	-	25,829,293
	構築物	3,817,935	79,245	5,211	3,891,969	2,749,236	142,228	-	-	1,142,733
	機械装置	339,379	-	-	339,379	102,540	20,324	-	-	236,838
	工具器具備品	41,407,416	1,431,627	539,893	42,299,150	34,630,908	2,854,590	-	-	7,668,242
	図書	2,970,436	12,654	-	2,983,090	-	-	-	-	2,983,090
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	69,247
	車両運搬具	321,675	-	8,539	313,136	110,613	54,877	-	-	202,523
	建設仮勘定	139,350	96,613	228,102	7,862	-	-	-	-	7,862
	計	134,339,160	2,068,970	852,740	135,555,391	75,177,955	5,333,782	-	-	60,377,435
無形固定資産	特許権	165,895	27,314	12,178	181,031	95,484	19,941	-	-	85,546
	ソフトウェア	247,313	653	4,935	243,031	234,319	31,650	-	-	8,712
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	378
	特許権仮勘定	79,514	20,956	40,969	59,501	-	-	-	-	59,501
	計	495,369	48,924	58,083	486,210	329,804	51,592	2,268	-	154,137
その他の資産	投資有価証券	601,274	21	400,134	201,161	-	-	-	-	201,161
	長期前払費用	1,391	63	840	613	-	-	-	-	613
	預託金	621	-	41	579	-	-	-	-	579
	計	603,286	85	401,017	202,354	-	-	-	-	202,354

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 工具器具備品の当期増加は、主に学術情報基盤システム(335,783千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。

3. 工具器具備品の当期減少は、主に重症患者集中治療監視システム(271,317千円)除却に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の除却に伴う分。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	215,936	7,508,194	-	7,473,744	-	250,386	
診 療 材 料	152,883	2,281,771	-	2,285,439	-	149,215	
貯 蔵 品	5,974	6,337	-	5,974	-	6,337	重油

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	排水配湯管理設 外	群馬県吾妻郡草津町草津入山線 外	(㎡) 703.45		(千円) 102	
	合 計		703.45		102	

(4) P F I の明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモー ル整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注2)	一般財団法人同愛会	H23.9.1~R12.8.31 (注1)	

(注1) PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) BOT (Build Operate and Transfer) 事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利附農林債 い767	200,000	200,000	200,000	-	平成31年4月26日満期償還
	利附農林債 い771	199,890	200,000	199,991	-	令和1年8月27日満期償還
	計	399,890	400,000	399,991	-	
貸借対照表 計上額				399,991		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第340回 北海道電力社債	201,440	200,000	201,161	-	令和9年4月23日満期償還
	計	201,440	200,000	201,161	-	
貸借対照表 計上額				201,161		

(6) 出資金の明細

該当事項なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	5,146,876	-	577,362	4,569,514 (429,918)	年0.24%	令和16年9月18日	
計	5,146,876	-	577,362	4,569,514			

()内は、1年以内返済予定額

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(10) 引当金の明細
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	172,148	158,429	172,148	-	158,429	
診療報酬自主返還引当金	1,688,149	-	70,416	-	1,617,733	
計	1,860,297	158,429	242,564	-	1,776,163	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,580,784	292,489	4,873,274	157,113	△ 29,641	127,471	
計	4,580,784	292,489	4,873,274	157,113	△ 29,641	127,471	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	499,292	114,944	47,239	566,997	
退職一時金に係る債務	499,292	114,944	47,239	566,997	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	499,292	114,944	47,239	566,997	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
借地上に建設した建物等 (契約上の原状回復義務)	52,303	1,114	-	53,417	基準第90特定有
放射化物(放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律)	115,851	1,703	-	117,554	基準第90特定有

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	10	(千円) 4,387,045	-	(千円) -	1	(千円) 784,848	9	(千円) 3,602,196	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	35,617,497	-	-	35,617,497	
	計	35,617,497	-	-	35,617,497	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲 与	3,039,976	-	-	3,039,976	
	施 設 費	16,677,101	443,939	-	17,121,040	※1
	目的積立金	3,403,465	-	-	3,403,465	
	補 助 金 等	3,283,832	-	-	3,283,832	
	寄 附 金	34,040	-	-	34,040	
	損益外除売却 差 額 相 当 額	△ 2,243,830	△ 84,428	-	△ 2,328,258	
	計	24,194,584	359,510	-	24,554,095	
	損益外減価償却 累計額	△ 25,556,080	△ 1,552,250	△ 80,746	△ 27,027,583	※2
	損益外減損損失 累計額	△ 2,268	-	-	△ 2,268	
	損益外利息費用 累計額	△ 23,076	△ 2,817	-	△ 25,893	
	差 引 計	△ 1,386,840	△ 1,195,556	△ 80,746	△ 2,501,650	

※1 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(若宮)附属幼稚園園舎改修工事に伴う固定資産の取得によるもの。

※2 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、(若宮)附属幼稚園園舎改修工事に伴う除却によるもの。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	502,869	-	502,869	-	当期増加額は前期の決算損失の処理によるもの
前中期目標期間繰越積立金	9,850,278	-	617,336	9,232,942	当期増加額は前期の決算損失の処理によるもの
計	10,353,147	-	1,120,205	9,232,942	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			159,982	
備品費			39,137	
印刷製本費			47,374	
水道光熱費			194,489	
旅費交通費			61,697	
賃借料			36,742	
保守費			23,049	
修繕費			44,996	
報酬・委託・手数料			202,917	
奨学費			325,509	
減価償却費			174,817	
その他			71,575	1,382,290
研究経費				
消耗品費			494,695	
備品費			134,355	
水道光熱費			137,730	
旅費交通費			209,412	
賃借料			33,550	
保守費			136,237	
修繕費			59,299	
諸会費			54,157	
報酬・委託・手数料			235,402	
減価償却費			969,071	
その他			41,095	2,505,007
診療経費				
材料費				
医薬品費	7,927,508			
診療材料費	2,862,177			
医療消耗器具備品費	79,548		10,869,234	
委託費				
検査委託費	106,889			
給食委託費	315,927			
寝具委託費	55,485			
医事委託費	332,436			
清掃委託費	113,948			
保守委託費	103,826			
その他	338,621		1,367,135	
設備関係費				
減価償却費	2,303,743			
機器賃借料	202,538			
修繕費	440,112			
機器保守費	1,226,330		4,172,726	
経費				
消耗品費	335,059			
備品費	14,839			
水道光熱費	658,326			
旅費交通費	19,238			
通信運搬費	15,682			
損害保険料	41,078			
報酬・委託・手数料	337,629			
徴収不能引当金繰入額	△ 4,838			
その他	49,406		1,466,421	17,875,518
教育研究支援経費				
消耗品費			75,462	
水道光熱費			24,002	
通信運搬費			9,506	
賃借料			8,865	
保守費			20,755	
報酬・委託・手数料			25,470	
減価償却費			175,035	
その他			150,535	489,633
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	35,992			
通勤手当	549			
賞与	2,565			
法定福利費	5,730	44,837	44,837	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	15,804			
通勤手当	443			
法定福利費	3,929	20,176		
非常勤職員給与				
給料	25,408			
通勤手当	1,299			
賞与	838			
退職給付費用	395			
法定福利費	3,039	30,981	51,158	
消耗品費			149,629	
備品費			17,293	
水道光熱費			49,919	
旅費交通費			50,597	
報酬・委託・手数料			61,741	
減価償却費			101,725	
その他			27,182	554,086
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	20,968			
通勤手当	185			
賞与	4,472			
退職給付費用	518			
法定福利費	4,023	30,168	30,168	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	21,628			
通勤手当	784			
賞与	838			
退職給付費用	97			
法定福利費	3,388	26,736	26,736	

消耗品費			88,539	
備品費			35,132	
旅費交通費			25,901	
賃借料			7,672	
保守費			3,729	
修繕費			8,652	
諸会費			3,973	
報酬・委託・手数料			44,378	
減価償却費			35,149	
その他			1,915	311,948
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	60,979			
通勤手当	253			
賞与	5,516			
退職給付費用	2,609			
法定福利費	9,875	79,235		
非常勤教員給与				
給料	120			
法定福利費	0	120	79,356	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	44,694			
通勤手当	438			
賞与	9,543			
退職給付費用	498			
法定福利費	7,381	62,557		
非常勤職員給与				
給料	47,199			
通勤手当	1,881			
法定福利費	7,532	56,613	119,170	
消耗品費			71,849	
備品費			9,888	
印刷製本費			5,572	
旅費交通費			31,083	
賃借料			5,769	
保守費			6,741	
報酬・委託・手数料			42,427	
減価償却費			10,086	
その他			9,613	391,559
役員人件費				
報酬			68,431	
通勤手当			1,156	
賞与			23,759	
法定福利費			9,012	102,359
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		5,797,609		
通勤手当		72,375		
賞与		1,273,484		
賞与引当金繰入額		2,025		
退職給付費用		316,685		
法定福利費		1,068,264	8,530,443	
非常勤教員給与				
給料		448,512		
通勤手当		4,911		
賞与		6,724		
賞与引当金繰入額		446		
退職給付費用		5,906		
法定福利費		43,890	510,391	9,040,835
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,868,483		
通勤手当		86,436		
賞与		1,428,249		
賞与引当金繰入額		151,017		
退職給付費用		352,729		
法定福利費		1,142,766	9,029,684	
非常勤職員給与				
給料		1,869,945		
通勤手当		40,506		
賞与		22,882		
賞与引当金繰入額		4,941		
退職給付費用		3,953		
法定福利費		270,674	2,212,903	11,242,587
一般管理費				
消耗品費			78,753	
備品費			10,034	
印刷製本費			22,874	
水道光熱費			115,774	
旅費交通費			39,422	
通信運搬費			12,476	
賃借料			40,067	
保守費			31,213	
修繕費			82,288	
損害保険料			12,248	
広告宣伝費			22,330	
諸会費			9,598	
報酬・委託・手数料			239,168	
租税公課			26,687	
減価償却費			63,495	
その他			21,873	828,306

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高	摘要
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			
平成29年度	182,083	-	96,203	85,879	-	-	182,083	-	
平成30年度	-	11,447,090	10,999,716	91,529	-	-	11,091,246	355,843	
合計	182,083	11,447,090	11,095,920	177,409	-	-	11,273,329	355,843	

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	29年度交付分	30年度交付分					合計	摘要
期間進行基準	-	9,543,409	-	-	-	-	9,543,409	
業務達成基準	38,040	753,242	-	-	-	-	791,282	
費用進行基準	58,163	703,064	-	-	-	-	761,227	
合計	96,203	10,999,716	-	-	-	-	11,095,920	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(若宮(附幼))園舎	200,719	-	193,666	7,053	-	
事業費	200,569	-	193,666	6,903	-	
事務費	150	-	-	150	-	
(桐生)ライフライン再生(電気設備)	79,072	-	78,599	472	-	
事業費	78,992	-	78,599	392	-	
事務費	80	-	-	80	-	
(桐生他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	30,240	-	30,003	236	-	
事業費	30,240	-	30,003	236	-	
事務費	-	-	-	-	-	
営繕事業	33,000	-	17,566	15,433	-	
計	343,031	-	319,837	23,194	-	

(17) -2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	12,018	-	-	-	-	12,018	-	12,018
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	17,722	-	-	-	-	17,722	-	17,722
		間接 経費	-	4,865	-	-	-	-	4,865	-	4,865
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	88,353	-	8,708	-	-	79,644	-	88,353
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人 機能強化促進補助金	文部科学省	直接 経費	-	72,931	-	29,217	-	-	43,713	-	72,931
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
障害者総合福祉 推進事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	8,820	-	-	-	-	8,820	-	8,820
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県感染症指定医療機関 運営事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	9,258	-	-	-	-	9,258	-	9,258
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県地域医療介護 総合確保基金事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	2,125	-	-	-	-	2,125	-	2,125
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県救急医療施設運営費等 補助金	群馬県	直接 経費	-	2,726	-	-	-	-	2,726	-	2,726
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県地域周産期母子 医療センター運営事業費補助 金	群馬県	直接 経費	-	36,412	-	1,263	-	-	35,148	-	36,412
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県保健衛生施設等施設・ 設備整備費国庫補助金	群馬県	直接 経費	-	14,688	-	14,688	-	-	-	-	14,688
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県実践の手術手技向上研 修 実施機関設備整備事業補助金	群馬県	直接 経費	-	15,458	-	13,557	-	-	1,900	-	15,458
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発 推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機 構	直接 経費	-	22,037	-	3,803	-	-	18,233	-	22,037
		間接 経費	-	2,203	-	-	-	-	2,203	-	2,203
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 みやぎ産業振興機構	直接 経費	-	960	-	-	-	-	960	-	960
		間接 経費	-	288	-	-	-	-	288	-	288
中小企業経営支援等 対策費補助金	一般財団法人 地域産学官連携 ものづくり研究機構	直接 経費	-	769	-	-	-	-	769	-	769
		間接 経費	-	230	-	-	-	-	230	-	230
学術手話通訳に対応した 通訳者の養成	公益財団法人 日本財団	直接 経費	-	26,990	-	-	-	-	26,990	-	26,990
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	-	331,267	-	71,240	-	-	260,027	-	331,267
		間接 経費	-	7,587	-	-	-	-	7,587	-	7,587
		計	-	338,855	-	71,240	-	-	267,615	-	338,855

(注) 摘要には当期交付決定額を記載している。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		摘 要
		金額	支給人員	金額	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	(88,221) 88,221	(6) 6	(9,012) 9,012	(-) -	(-) -	
	非常勤	(-) 5,126	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -	
	計	(88,221) 93,347	(6) 8	(9,012) 9,012	(-) -	(-) -	
教 員	常 勤	(6,488,330) 7,145,494	(796) 894	(1,010,694) 1,068,264	(309,918) 316,685	(37) 45	
	非常勤	(-) 460,595	(-) 490	(-) 43,890	(-) 5,906	(-) 38	
	計	(6,488,330) 7,606,089	(796) 1,384	(1,010,694) 1,112,155	(309,918) 322,591	(37) 83	
職 員	常 勤	(4,551,337) 7,534,187	(785) 1,406	(747,357) 1,142,766	(242,739) 352,729	(34) 88	
	非常勤	(-) 1,938,276	(-) 816	(-) 270,674	(-) 3,953	(-) 32	
	計	(4,551,337) 9,472,463	(785) 2,222	(747,357) 1,413,441	(242,739) 356,682	(34) 120	
合 計	常 勤	(11,127,889) 14,767,903	(1,587) 2,306	(1,767,064) 2,220,043	(552,657) 669,414	(71) 133	
	非常勤	(-) 2,403,997	(-) 1,308	(-) 314,564	(-) 9,859	(-) 70	
	計	(11,127,889) 17,171,900	(1,587) 3,614	(1,767,064) 2,534,608	(552,657) 679,274	(71) 203	

- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドラインの中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載している。
- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 役員に対する報酬等の支給の基準
 役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。
 役員に対する退職手当の計算方法
 役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。
 教職員に対する給与の支給の基準
 教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。
 教職員に対する退職手当の計算方法
 教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。
- 教職員の給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。
- 上記「報酬又は給料等」には、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいる。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校	附 属 病 院
		教育学部	社会情報学部	医学部	理工学部			
業務費用	1,578,081	1,176,792	489,230	4,305,040	3,919,498	9,890,561	938,899	27,898,391
業 務 費	1,300,767	1,144,231	452,500	4,159,028	3,770,489	9,526,250	927,333	27,663,843
教育経費	43,712	93,267	50,999	374,095	377,332	895,694	137,242	11,622
研究経費	13,139	45,969	32,224	598,837	419,174	1,096,205	1,476	248,518
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	16,988,526
教育研究支援経費	6	511	-	4,581	34,018	39,111	-	-
受託研究費	-	139	-	179,993	187,917	368,050	-	21,298
共同研究費	3,130	2,552	1,630	53,438	150,671	208,292	-	9,293
受託事業費等	-	3,885	2,502	48,991	17,738	73,118	3,363	290,549
人件費	1,240,779	997,904	365,143	2,899,090	2,583,638	6,845,777	785,251	10,094,033
一般管理費	277,244	32,560	36,730	146,012	147,865	363,168	11,566	124,202
財務費用	69	-	-	-	1,143	1,143	-	110,345
雑 損	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収益	1,520,899	1,182,982	494,767	4,318,477	3,950,081	9,946,308	939,234	28,646,814
運営費交付金収益	716,116	841,389	362,216	2,406,280	2,348,438	5,958,324	626,075	2,455,235
学生納付金収益	661,555	297,338	99,931	967,339	895,353	2,259,962	252,521	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	25,244,257
受託研究収益	7,466	139	-	185,948	195,075	381,163	-	21,570
共同研究収益	29,363	2,595	1,630	55,111	152,073	211,410	-	9,392
受託事業等収益	-	3,889	2,502	44,845	18,130	69,367	3,363	349,544
寄附金収益	1,536	7,063	5,576	346,664	129,266	488,570	21,285	134,035
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑 益	104,861	30,567	22,909	312,289	211,743	577,509	35,987	432,778
業務損益	△ 57,181	6,189	5,536	13,436	30,583	55,746	334	748,422
土 地	6,148,924	1,406,067	316,953	4,148,258	3,121,710	8,992,990	3,454,000	2,235,702
建 物	1,043,174	888,070	322,722	3,087,818	3,542,043	7,840,656	1,692,252	10,478,290
構 築 物	138,623	27,451	1,290	125,903	206,194	360,839	112,849	337,273
工具器具備品	18,712	21,819	22,046	368,310	402,433	814,609	47,548	2,871,190
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	82,104	15,661	912	60,980	177,675	255,230	27,214	5,362,314
帰属資産	7,431,539	2,359,070	663,924	7,791,272	7,450,058	18,264,326	5,333,865	21,284,771

区 分	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法 人 共 通	合 計	摘 要
業務費用	723,783	2,406,660	1,260,307	143,225	-	44,839,911	
業 務 費	722,016	2,391,942	1,235,981	127,692	-	43,895,828	
教育経費	687	927	255,670	36,732	-	1,382,290	
研究経費	221,413	873,937	6,824	43,492	-	2,505,007	
診療経費	-	886,991	-	-	-	17,875,518	
教育研究支援経費	103	24,915	425,497	-	-	489,633	
受託研究費	103,126	48,913	4,957	7,740	-	554,086	
共同研究費	1,568	84,555	1,792	3,314	-	311,948	
受託事業費等	-	57	24,269	200	-	391,559	
人件費	395,117	471,642	516,969	36,211	-	20,385,783	
一般管理費	1,767	14,717	20,108	15,532	-	828,306	
財務費用	-	-	4,217	-	-	115,775	
雑 損	-	-	-	-	-	-	
業務収益	725,997	2,535,915	1,298,505	162,492	4,333	45,780,501	
運営費交付金収益	314,021	487,255	509,291	29,598	-	11,095,920	
学生納付金収益	166,122	53,891	439,114	19,022	-	3,852,191	
附属病院収益	-	1,205,570	-	-	-	26,449,827	
受託研究収益	105,124	56,151	21,333	7,784	-	600,594	
共同研究収益	1,568	86,624	6,515	3,348	-	348,222	
受託事業等収益	-	1,696	27,432	200	-	451,604	
寄附金収益	43,915	8,074	19,454	1,534	-	718,405	
財務収益	-	-	-	-	4,333	4,333	
雑 益	95,244	636,652	275,363	101,003	-	2,259,400	
業務損益	2,213	129,255	38,197	19,267	4,333	940,589	
土 地	152,028	322,055	378,903	553,000	-	22,237,604	
建 物	362,135	2,306,543	1,356,591	749,648	-	25,829,293	
構 築 物	2,888	120,897	57,997	11,363	-	1,142,733	
工具器具備品	169,667	3,242,371	459,186	44,955	-	7,668,242	
現金及び預金	-	-	-	-	9,383,452	9,383,452	
そ の 他	1,247	370,637	3,038,100	3	601,152	9,738,003	
帰属資産	687,967	6,362,505	5,290,778	1,358,969	9,984,605	75,999,329	

(注) 1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院、生体調節研究所及び附属施設等から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

なお、研究系附属施設の「附属病院収益」は、「重粒子線医学センター」における先進医療が含まれている。

従来セグメント情報については、「事務管理組織」「学部研究科等」「附属学校」「附属病院」「研究系附属施設」「教育系附属施設」「その他の附属施設」で区分していたが、財務諸表の利用者に有用な情報を提供すること及び学内の資源配分を可視化するため、当事業年度より「学部研究科等」の事業内容を細分化し「教育学部」「社会情報学部」「医学部」「理工学部」に再編成した。また、「その他の附属施設」に分類していた「研究・産学連携推進機構」について当事業年度より「研究系附属施設」に分類した。

2. 法人共通権の業務収益（財務収益）は受取利息及び有価証券利息、帰属資産（その他）は有価証券及び投資有価証券を計上している。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校
		教育学部	社会情報学部	医学部	理工学部		
目的積立金の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	35,517	14,222	11,910	206,253	244,693	477,080	22,983
損益外減価償却相当額	104,671	70,922	13,702	464,159	351,133	899,918	93,224
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	9	-	-	4	0	4	3,667
引当外賞与増加見積額	△ 1,154	1,065	△ 199	3,054	△ 1,356	2,563	△ 1,585
引当外退職給付増加見積額	74,495	32,652	15,543	39,767	△ 34,149	53,813	△ 654

区 分	附 属 病 院	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	合 計	摘 要
減価償却費	2,223,649	72,192	782,766	208,166	10,768	3,833,124	
損益外減価償却相当額	63,398	40,267	230,605	84,626	35,538	1,552,250	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	-	-	1,703	-	1,114	2,817	
損益外除売却差額相当額	-	0	-	-	-	3,681	
引当外賞与増加見積額	△ 5,197	△ 2,149	302	△ 943	1,552	△ 6,613	
引当外退職給付増加見積額	15,306	△ 14,835	10,403	△ 11,214	10,420	137,734	

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
3,995,555	720,619	-	656,551	55,925	-	-	17,709	3,985,987	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
学部研究科等	(千円) 609,810	(件) 1,091	現物寄附 138,651千円(307件)を含む。
附属病院	137,892	259	現物寄附 5,902千円(21件)を含む。
その他	189,736	719	現物寄附 72,265千円(63件)を含む。
合 計	937,439	2,069	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	8,706	681	8,024
	間接経費	-	2,719	322	2,397
地方公共団体	直接経費	-	20,229	20,182	46
	間接経費	-	4,270	4,270	-
独立行政法人	直接経費	52,760	399,242	339,435	112,568
	間接経費	6	73,752	73,758	-
国立大学法人	直接経費	-	73,616	73,539	76
	間接経費	-	16,997	16,997	-
株式会社等	直接経費	32,955	25,258	26,045	32,168
	間接経費	-	7,139	7,139	-
その他	直接経費	896	36,593	30,644	6,845
	間接経費	-	7,578	7,578	-
合 計	直接経費	86,612	563,646	490,528	159,730
	間接経費	6	112,457	110,066	2,397

(2) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	284	2,769	3,054	-
	間接経費	-	305	305	-
独立行政法人	直接経費	-	7,401	7,401	-
	間接経費	-	740	740	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	67,137	348,843	298,405	117,575
	間接経費	-	35,457	35,457	-
その他	直接経費	459	6,175	2,228	4,406
	間接経費	-	629	629	-
合 計	直接経費	67,882	365,189	311,090	121,982
	間接経費	-	37,132	37,132	-

(2) 3 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	13,319	52,626	59,484	6,461
	間接経費	-	2,001	2,001	-
地方公共団体	直接経費	454	116,861	115,785	1,530
	間接経費	-	149	149	-
独立行政法人	直接経費	4	27,382	19,137	8,249
	間接経費	-	2,127	675	1,452
国立大学法人	直接経費	-	7,000	6,911	88
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	392,025	151,318	165,248	378,095
	間接経費	-	44,369	44,369	-
その他	直接経費	845	37,781	37,706	921
	間接経費	-	133	133	-
合 計	直接経費	406,650	392,970	404,274	395,346
	間接経費	-	48,781	47,329	1,452

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(8,500) 2,550	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(131,986) 39,044	22	
基盤研究(S)	(1,300) 390	2	
基盤研究(A)	(22,540) 6,776	23	
基盤研究(B) 一部基金	(4,449) 1,335	2	
基盤研究(B) 補助金	(176,974) 53,100	74	
基盤研究(C)	(240,544) 72,781	294	
挑戦的萌芽研究	(7,125) 2,025	14	
挑戦的研究(萌芽)	(24,085) 7,365	15	
若手研究(A)	(6,641) 1,992	3	
若手研究(B)	(51,907) 15,390	49	
若手研究	(47,499) 14,249	34	
研究活動スタート支援	(7,283) 2,190	6	
奨励研究	(530) -	1	
特別研究員奨励費	(13,200) 1,440	16	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(12,000) 3,600	1	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(900) 270	2	
厚生労働科学特別研究	(1,004) -	1	
がん対策推進総合研究	(6,390) 1,916	1	
難治性疾患等政策研究 (難治性疾患政策研究)	(3,150) -	9	
障害者政策総合研究	(2,414) -	1	
エイズ対策政策研究	(10,000) -	1	
肝炎等克服政策研究	(200) -	1	
食品の安全確保推進研究	(3,077) 923	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	(800) -	1	
健康安全・危機管理対策総合研究	(750) -	1	
合 計	(785,253) 227,340	576	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,670	
預 金	普通預金	6,881,782
	定期預金	2,500,000
計	9,383,452	

(25)-2 固定負債

大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	4,387,045	-	784,848	3,602,196 (724,371)	年 1.28%	令和10年9月29日	
計	4,387,045	-	784,848	3,602,196			

()内は、1年以内返済予定額。

(25)-3 流動負債

未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	580,442	
医薬品・診療材料等購入代金	1,713,343	
有形固定資産購入代金	212,154	
給 与 等	336,077	
支払リース未払金	877,244	
そ の 他	1,017,735	
計	4,736,999	

(26) 関連公益法人等の概況

(26)-1 関連公益法人等の概要

名称

一般財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

国立大学法人等との関係

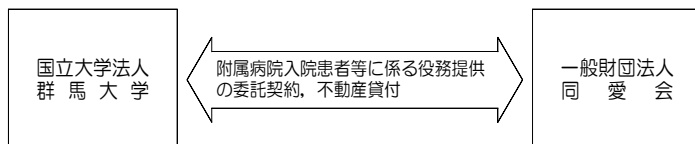
国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の氏名

(平成31年 3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	白倉 賢二	群馬大学名誉教授(前医学部教授)
常務理事	福田 美則	元群馬大学昭和地区事務次長
理事	角田 由美子	
〃	大谷 晴美	
監事	鈴木 和浩	現群馬大学大学院医学系研究科教授
〃	山口 正	元群馬大学昭和地区事務部長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



※上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(26)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況	
	(平成29年4月1日～平成30年3月31日)	
一般財団法人同愛会	資産の額	1,978,344
	負債の額	691,172
	正味財産の額	1,287,172
	一般正味財産の増減額	
	収益 A	2,154,855
	受取補助金等	-
	その他の収益	2,154,855
	費用 B	2,122,454
	事業費	2,025,807
	管理費	83,348
	その他の費用	13,298
	当期増減額 C=A-B	32,401
	一般正味財産期首残高 D	1,254,771
	一般正味財産期末残高 E=C+D	1,287,172
	事業活動収入	2,150,163
	事業活動支出	2,021,955
	事業活動収支差額	128,208
	投資活動収入	2,478
	投資活動支出	75,625
	投資活動収支差額	△ 73,147
財務活動収入	-	
財務活動支出	60,309	
財務活動収支差額	△ 60,309	
当期収支差額	△ 5,248	

指定正味財産は保有していない。

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (平成31年3月31日)	
	科目	金額
一般財団法人同愛会	未払金	13,320
	長期未払金	126,345

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法人等の 事業収入	左記のうち 当法人の発注高	割合(%)
	(平成29年4月1日～平成30年3月31日)		
一般財団法人同愛会	2,150,163	23,259	1.08%

なお、平成30年度の当法人の発注高は22,660千円である。